



全教北九州

新聞 全教北九州

全教北九州市教職員組合

発行責任者 中川喜久子

2018.1.12

ホームページ : <http://zenkyokitakyushu.sakura.ne.jp/index.php>

この新聞はすべての教職員に配布しています

退職後の生活設計に不安を助長させる退職手当切下げは許されない！
 退職手当に関する市教委交渉を実施！

退職後の不安を助長する

退職手当切下げ反対！

全教北九州は、退職後の生活設計に多大な不安や狂いの原因となる約78万円にもおよび退職手当引下げは行わないことを要求しました。また、県費負担教職員の場合、退職手当引下げを平成30年3月31日定年退職者は、約40万円の切下げとするなど経過措置を講じています。もし、北九州市が、国家公務員に準じて今年度の退職者から約78万円の引下げを行えば、さらに県費負担教職員との格差が拡大することになります。市費負担教職員に移管し、これ以上の不利益が生じることには許されません。退職する教職員の長年にわたる北九州市の教育への貢献に報いるためにも、退職手当切下げは絶対に許されません。

退職手当支給額は本当に

間違いないか不安です！

退職手当は、退職者が働いてきた賃金の後払いという性格（人事院の見解）と長年の働きに対する報酬という性格（政府の見解）があり見解が分かれています。どちらにしても退職後の生活にはなくてはならないお金です。その退職金がいくら貰えるかは、退職者にとっては切実な関心事です。この退職金の計算作業は、権限移譲のため市教委による初めての作業となります。しかし、本年度退職予定者の退職手当に係る質問に正確に答えられない（計算の間違いが多々ある）など苦情や不安の声が寄せられました。全教北九州は、市教委に対し権利として、退職者本人でも退職手当の支給額がわかるように、手当の計算式・計算方法及びそれに関する給料表並びに調整額の区分

～疲弊する学校現場、その1～

10日、11日に北九州市学力状況調査実施

本年度も1月10日、11日、学期はじめの学級づくり、授業時間確保のため少しでも時間が欲しいこの時期に「北九州市学力状況調査」が行われました。市教委・学体室からは、「調査実施後の取組について」という連絡がおろされています。連絡には、①調査結果をもとに、よりきめ細かな指導を行う ②それを学力向上につなげる等とし、実施後は速やかに自校採点し、課題を洗い出すとともに「学力定着サポートシステム」に採点結果を入力し学力向上に活用すること、というお達しです。組合は、この件で教育委員会と話し合いをもち、現場の大変な状況を伝えました。しかし、担当からは、システムの採点入力時間は時間をとらずとも簡単、学力テストは教師の指導力向上のためにも必要…等 現場の多忙な状況を知っていながら、耳を疑うような回答でした。組合では、自校採点について「市教委も言っているように推奨であり、強制はしないこと」等現場の状況を配慮し柔軟な対応を要望しました。

学力テストに関し、現場の状況等を全教北九州までお知らせください。

退職手当切下げ反対の立場で交渉に臨みます！

表等をわかりやすく全教職員に示すよう要求しました。また、学校事務職員と教職員給与課による二重のチェックにより支給の間違いが起きないように仕組みを構築するよう要求しています。

退職手当に係る交渉が1月中旬から計3回行われます。全教北九州は、北九州市の教育、子どもたちのためにこれまで奮闘・貢献してきた教職員への働きに報いるための退職手当の支給を実現するために交渉します。

市民の力で平和な未来を切り開こう！

全日本教職員組合（全教）

中央執行委員 中村 尚史

新年、あけまして

おめでとございます。

昨年は、市民の運動が国際的にも国内でも大きな力を発揮した年でした。7月には国連で核兵器禁止条約が122カ国の賛成で採択され、生物兵器や化学兵器と同様に核兵器の使用だけでなく、開発、製造、保有などすべてが違法であることが国際的に確認されました。この条約の成立に寄与したとして国際核廃絶キャンペーン（ICAN）がノーベル平和賞を受賞しました。核保有国の反対に抗して市民の運動が国際政治を動かした画期的な出来事でした。国内でも総選挙での野党共闘を分断する動きに対して、短時日のうちに共闘の再構築ができたのは、市民連合や総がかり運動に代表される市民の後押しがあったからに違いありません。私たちが草の根でとりくんでいる教育全国



署名は、2018年度30周年を迎えます。29年間で積み上げた4億5千万筆の署名は、35人学級や高校無償化、給付制奨学金などへの重い扉を開く大きな力になってきました。ここにも市民の共同の力があります。

憲法9条改憲で戦争する国へと突き進む安倍政権にストップをかけ、平和な未来を切り開く力は、こうした私たち一人一人の市民の共同の力にこそあります。いっそうこの共同の輪を広げ、憲法がいききて輝く社会を築く新たなスタートの年にしていきましょう。

変えちゃダメ憲法9条

「憲法を生かす全国統一署名」を集めましょう！

戦後70年以上、自衛隊は戦争によって一人の命も奪わず、また一人の命も奪われていません。憲法9条があったからです。しかし、安倍首相は憲法9条に「自衛隊」を書き込む「憲法改正」の動きを強めています。

「二度と戦争をしない」「戦力を保持しない」と決めた憲法9条に自衛隊が書き加えられることで、9条による歯止めがなくなり、海外でも無制限に武力行使ができる「戦争できる国」になってしまいます。これは自衛隊員だけの問題ではありません。自衛隊が海外で戦争するために軍事費は今以上に増大し、社会保障費や教育費などの生活予算削減につながります。同時に国民の権利が制限され、「国防」のための人材教育などに繋がります。そうならないためにも、「憲法を生かす全国署名」を一人でも多くの人に勧めましょう。

疲弊する学校現場、その2

小学校英語の 早期化・教科化は大問題

今回の学習指導要領による外国語の教科化については、現場から多くの戸惑いの言葉が聞こえます。理論的・実践的根拠も人的・予算的な準備もなしに活動、教科としたことは大問題です。

英語の早期化については、近年の各種研究結果でも問題が指摘されています。その主なものは、

- ① 小学生の外国語理解の発達は、中学生に比べ遅く非効率的で、まして週1〜2時間の時数では効果は限定的。
- ② 外国語学習に対する意欲は小学生では一般的に高いが、中・高校に進むにつれて低下し、小学校での学習効果はほとんど見られなくなる。
- ③ 英語教育の環境を整えるためには莫大な予算と人員確保が必要だが、その措置が不十分なため教員の負担のみが増え、小学校教育全体の質を劣化させる。
- ④ 入試に英語を課す私立中学校が増え、塾通いが過熱する。英語格差が早期化するなど、子どもと家庭の負担が重くなる。
- ⑤ それでも実施するならば、国語教育などと連携し、ことばのおもしろさ・深さ・怖さを気付かせる「ことばの教育」に力点を置くべき。

以上が指摘されているものです。問題が山積しているにも関わらず政府が急ぎ進める背景には、財界の強い要請があります。「トップを伸ばす戦

略的人材育成」つまり上位1割ほどの英語ができる「グローバル人材」育成のため、子どもや家庭、教師に負担を強いる施策なのです。また、国民の間にも「外国語の学習は早いほどよい」という思い込みの浸透があるのも事実です。

中・高生の負担増と格差拡大

小学校英語の早期化・教科化は中・高校の英語教育に深刻な影響を与えます。学習すべき英単語は小学校600〜700語程度です。これは非現実的です。中学校では、現行1200語程度ですが、これが2200語〜2500語、学習内容も難しくなります。高校でも卒業までに現行の2倍、4000語〜5000語に引き上げられます。しかも、英語の授業は「英語で行うことを基本とする」ですから、英語がわからない、嫌いという生徒が急増するでしょう。

この教科化は、1割の英語ができる「グローバル人材」育成に重点化するための格差政策の一環ですが、現場におろされると、「どの子ども皆できるようにしたい、させたい」というのが専門職である教員の思いに変わります。学力テスト対策と称して、時間割を組み換え、児童を早く下校させ、学習に遅れている児童を残し補習をしている学校があります。もしかすると、英語でも、単語が覚えられない児童を放課後残すなどの取組も予想されます。

今学校は、先生が足りず、多忙化に拍車がかかっています。文科省でさえ指摘せざるを得ないほど、教員の働き方改革は急務のはずです。いろいろなことに取り組み過ぎて、病気になる教員が増え、教育本来の活動・内容が劣化する、本末転倒ではないでしょうか。